

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「一部に弱めの動きがみられるものの、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している」として、判断を据え置きました。輸出・生産は、電子部品・デバイスや化学など一部で弱めの動きがみられていることから、下方修正しました。一方、個人消費は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩やかに増加していることから、上方修正しました。3月短観で確認されたように、企業の業況感は、製造業で悪化しましたが、非製造業の改善が続くもとで、全体ではプラス圏で推移しています。以下、主なポイントを説明します。

第一に、輸出・生産は、横ばい圏内で推移しています。海外経済の回復ペースが鈍化するもとで、中国国内のスマートフォンやパソコンの需要が減少していること等から、中国やNIEs向けの電子部品・デバイスや化学などが、弱めの動きとなっています。一方で、堅調な設備・インフラ投資や中長期的なデジタル需要などを背景に、建設機械や半導体製造装置などの生産用機械は、緩やかな増加基調を維持しています。

第二に、個人消費は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩やかに増加しています。百貨店販売は、高額品や衣料品、旅行関連商品が堅調です。入国制限の緩和を受けて、インバウンド客による免税売上も増加しています。自動車販売は、供給制約の緩和を受けて、緩やかに増加しています。サービス消費は、外食において、来店客数の改善が続くもとで緩やかに増加しているほか、旅行・宿泊は、全国旅行支援などの押し上げ効果もあって、持ち直しが続いています。このような個人消費の増加には、ペントアップ需要や、所得環境の緩やかな改善が寄与しているとみています。

第三に、設備投資は、増加しています。3月短観では、22年度の設備投資は、前年度を1割程度上回る見込みとなっています。23年度の設備投資も、22年度を更に上回る計画となっており、海外経済の回復ペースの鈍化や原材料費の高騰が企業収益の下押し要因となるもとでも、成長投資を中心に投資マインドは維持されています。製造業では、電子部品関連、ライフサイエンス関連、脱炭素化関連の能増投資や研究開発投資が増加しています。非製造業では、物流施設・データセンターの建設のほか、感染症の影響の緩和を受けて、旅客関連などでこれまで抑制していた設備投資を積み増す動きがみられています。

今後の関西の景気については、海外の経済・金融の動向、ウクライナ情勢、原材料価格や消費者物価の上昇、賃上げの動向、感染症や供給制約などの影響を注意深くみていきたいと考えています。